

記者会見 開催のお知らせ

日本化学連合^{注1)}、日本数学会、生物科学学会連合^{注2)}、
日本地球惑星科学連合^{注3)}、日本天文学会、日本物理学会
会長声明

「日本学術会議法の性急な改正について再考を求める」

1. 会見日時 2023 年 1 月 30 日 (月) 17:30

2. 会見場所 zoom によるオンライン開催

3. 出席者

一般社団法人日本化学連合 会長 岩澤康裕

一般社団法人日本数学会 理事長 清水扇丈、理事長代行 寺杉友秀

生物科学学会連合 代表 東原和成

公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長 高橋幸弘、副会長 小口千明

公益社団法人日本天文学会 会長 山本 智

一般社団法人日本物理学 会長 田島節子、事務局長 見供隆

4. 発表概要

令和2年に内閣総理大臣が日本学術会議の会員の一部を任命拒否したことに端を発した学術会議改革問題は、その後2年以上にわたり、政府と学術会議双方において、各方面からの意見を取り入れつつ真剣に議論されてきた。学術会議は、令和3年4月22日に自己改革案『日本学術会議のより良い役割発揮に向けて』を公表し、内閣府は、令和4年12月6日に『日本学術会議の在り方についての政府方針』（以下、『政府方針』と略）を公表した。『政府方針』は学術会議の自己改革案が公表されてから1年半以上が経過した後に出されたが、その内容は学術会議自己改革案とは異なる部分が多い。『政府方針』が公表されるまでの間、内容について、学術会議と十分な話し合いがなされないまま、今回、法改正の予定が示された。

『政府方針』の中には、学術会議の会員選考に関して第三者委員会を設置するなど、自律的かつ独立した学術会議の活動を毀損するおそれがあるものが含まれている。このような重要事項を十分な議論のないまま性急に決定し、法改正をすることに対して、我々は強い懸念を表明するとともに、再考を求める。

学術会議法に謳われているように、学術会議が政府とは独立な立場で科学的視点を提供し、政治や社会に問題提起を行うことは、日本のより良い発展に資する重要な役割である。日本の学術振興や日本社会における学術が果たすべき役割の重要性を考えると、政府と学術界との相互の信頼関係は必須であり、学術会議の在り方についても、内閣府と学術会議双方が、信頼関係に基づいた建設的な話し合いの場を重ねることを、強く希望する。

5. お問い合わせ

一般社団法人 日本物理学会

〒113-0034 東京都文京区湯島 2-31-22 湯島アーバンビル 5 階

jps-office@jps.or.jp 03-3816-6201

注1) 一般社団法人日本化学連合は、化学系の14学協会の連合体

注2) 生物科学学会連合は、生物科学関係の34学協会の連合体

注3) 公益社団法人日本地球惑星科学連合は、地球惑星科学関係の50学協会を団体会員に持つ学会